

サッカーアジア杯での反日騒動とナショナリズム

澤 喜司郎

はじめに

2004年、中国で開催されたサッカーアジア杯を報じる日本の各紙の見出しは日本チームの勝利ではなく、「サッカー場で《反日》噴出」「サポーターヘゴミ、勝利に罵声」「反日むき出し、自制呼びかけ効果なし」「教育通じ党が育てた対日感情、党の手に余る問題に」「膨らむ大国意識」「《愛国＝反日》感情が噴出」「中国、対日不信を増幅、日本の歴史認識問題視」という異常なものであった。

そして、一部の中国サポーターが日本大使館の公用車を襲撃するという暴動にまで発展したアジア杯での反日騒動は、日中関係を改めて問い直す契機となったのである。石原慎太郎都知事は8月6日の記者会見で「民度が低いんだからしょうがないね」「ああいう独裁政権というものは自分を維持するためには仮想の敵を作らなくてはいけない。それが日本ということになっている」「近年のうちにオリンピックを催す国の国民の資質がああいうものだという事になれば、眉をひそめる国はたくさん出てくると思う。北京の政府は早く、打つべき手を打つべきだろうね」(『毎日新聞』8月6日20時53分更新)と述べたが、これは多くの日本人の感情を素直に代弁したものであった。

中国瀋陽の日本総領事館事件における不可侵権の侵犯、尖閣諸島への不法上陸事件、そしてアジア杯での反日騒動においてみられた常軌を逸した中国の行動は、中国に内在する反日ナショナリズムを根源としていることは言うまでもないが、本稿では改めてアジア杯での反日騒動を振り返り、問題の背景と本質について若干の検討を試みることにする。

I サッカーアジア杯での反日騒動

(1) 反日騒動の経緯

サッカーのアジア王者を決めるアジア杯が中国で開催され、中国でも大変な盛り上がりを見せていた。予選は4組に分かれて行われ、D組(日本、イラン、オマーン、タイ)の予選会場は重慶であった。

日本チームにとって予選リーグの初戦である7月20日の日本対オマーン戦では、中国人観客の大部分の声援はオマーンに寄せられ、一部の観客は反日スローガンを叫んでいた。『南方体育報』によれば、「日本は出て行け」という横断幕が用意されているなどの情報を得ていたため、市当局は会場で日本のファンが殴られたり、横断幕がテレビ画面で放映されたりして、反日の広がり中国の国際的イメージを悪くするのではないかと気にかけていたという¹⁾。そのためか、他の3組の試合は中国中央電視台のスポーツチャンネルで実況放送されたが、この試合と24日の日本対タイ戦は実況放送されず深夜の録画放送であった。

24日の日本対タイ戦では日本選手への露骨なブーイングが終始目立ったばかりか、観客席の日本サポーターに缶やペットボトルが投げつけられ、さらには日本選手団たちが乗ったバスが中国人観客らに取り囲まれるという騒ぎが起きた。また、尖閣諸島問題に抗議する当地のサッカーファンらが横断幕を掲げて対日抗議運動を行ったが、大規模な騒動には発展しなかったものの、会場付近では日本選手団やサポーターらに対する厳重な警備が敷かれ、アジア杯は「極めて偏狭な中国の愛国主義」(『産経新聞』7月27日4時2分更新)に彩られて始まったのである。

さらに、7月28日の日本対イラン戦では中国人観客は日本の国歌演奏の際に起立せず異常なブーイングを行い、日本人観客にゴミを投げつけたり、罵

1) ネット上には試合開催の2カ月前から「(試合に合わせて)日本国旗を焼こう」などという反日行動を呼びかける書き込みが寄せられ、他にも「重慶人民は日本選手団に抵抗せよ、爆撃を忘れるな」「日本選手団に歴史の写真を見せて勉強させろ」などという書き込みもあった(『産経新聞』7月27日4時2分更新)。

るという行為に出たのである。そのため、日本サッカー協会は日本人ファンの観戦が妨害されたことを受けて正式に文書で抗議し、アジアサッカー連盟や大会組織委員会、重慶警察署に事態の改善を求めたのであった。

7月31日の準々決勝の日本対ヨルダン戦では「中国人観衆と日本サポーターとの衝突、あるいは日本選手らへの暴行など、不測の事態に備え、競技場周辺には、数百人の警官、人民武装警官らが配置され」、物々しい雰囲気にもまれていた。複数のゲートでは警備員が鞆をチェックし、ペットボトルの持ち込みを禁止し、会場には「歴史を直視しろ」「アジア人に謝罪しろ」「釣魚島を返せ」という政治色の強い大きな横断幕が掲げられ、反日色が一段と強まったのである。試合前のヨルダン国歌の演奏時にはほとんどの観客は立ち上がり、静かに演奏を聴いていたが、君が代の演奏時には半数の観客は座ったままで、大ブーイングも起こった。約20人の日本サポーターはメインスタンドの1カ所に集められ警備員に守られて観戦し、危険防止を理由に日の丸を出すことを禁じられていたが、PK戦で日本の勝利が決まった瞬間に日本サポーターが日の丸を取り出して歓声を上げるや、周りの中国人観衆から紙コップなどのゴミが投げつけられ、「帰れ、帰れ」と野次や罵声が飛び、試合終了後に警備員に守られて会場を後にした日本サポーターの背には激しい悪口が浴びせられたのであった。

(2) 反日騒動の深刻化

8月3日のアジア杯準決勝の日本対バーレーン戦でも、スタンドには上半身に赤い大きな文字で「抗日」などと書いた若者の姿や「釣魚島は中国の領土」と書いて尖閣諸島の領有権を主張するグループの姿もあり、警戒のためにスタジアム内外には約3,000人の警官が配置されていた。しかし、これまでと同じように君が代演奏時には大ブーイングが起こったばかりか、日本がボールを持って攻め込むと一斉にブーイングが起こり、日本の勝利が決まるとゴミがグラウンドへ投げ込まれたのであった。そのため「いかに興奮しやすいサッカー応援とはいえ異常な事態」(『信濃毎日新聞』8月5日付)となったので

ある。

このように、アジア杯での「反日」ブーイングは「歯止めがきかない状態」(『西日本新聞』2004年8月5日2時25分更新)となり、また日本がPK戦を制した準々決勝の対ヨルダン戦について中国のメディアは「日本、世界を笑わせる四強入り」と報じるなど、中国サポーターに限らず中国社会全体が異常なほどの「怒り」を表し、北京での決勝戦でもこのような事態が起これば「日本などの海外メディアによって中国の《排他的民族主義》が強調され、国際社会にマイナスのイメージが広がる」ため、2008年の北京五輪に向けて「《礼儀》の国チャイナ」を世界に印象づけたい中国政府や北京市は神経を尖らせていたのであった。しかし、北京では「国歌演奏でブーイングするのは礼儀の欠けた行為」とする声もあったが、中国外交部が「世論の反映」とし「反日感情の発露の場」となっているインターネットには「全国のサッカーファンに告ぐ。立ち上がれ。日本製品をボイコットせよ」「日本の国家演奏時、我々は座ってやった。日本の国旗も誰が引きずり降ろすかわからないぜ」「日本人は南京大虐殺を認めず、最近は何魚島侵略を狙っている。中国人は愛国精神を発揮せよ」などという感情むき出しの書き込みが圧倒的であったばかりか、「今回の決勝戦は単純なサッカーの試合ではなく、決して負けることのできない戦争だ」「過去日本に占領された北京で再び日本に負けたなら、首都に対する冒瀆だ」「中国は常に寛容であったが、日本は過去に対して全く反省していない」「勝利だけが復讐の道だ」と叫ばれていたのである。

そのため、中国サッカー協会の関係者は会場となる北京工人体育場には6万6000人の入場が予想されるため、決勝戦には1万人規模の警備態勢を敷くと伝え、北京の日本大使館と日本サポーターの安全問題の協議を続けてきた日本サッカー協会は「日本サポーターはスタンドの一区画に隔離する。反日感情を持つ一部のサポーターの暴走を抑止するために中国政府に首相、副主席らVIP級の来場を要請している」ことを明らかにし、中国政府要人の臨席に中国政府も前向きな姿勢を見せていた²⁾。また、日本政府から連絡を受けた日本大使館も緊急対策として外務省のホームページ上に「広場など人が集

まる場所に近寄らない。競技場以外で目立つ服装や日本代表レプリカユニホームなどの装着は避ける。横断幕や非友好的メッセージの旗、花火、ペットボトル等は持ち込まない。試合開始前後も氣勢をあげない」という注意事項を掲載したのであった。

しかし、中国サポーターらは8月6日にも両国の決勝戦を「先烈(義のために戦って死んだ烈士)の闘争精神を受け継いだ第二の抗日戦争」と規定し、「日中開戦だ」「小日本(日本人の蔑称)を屠殺せよ」などと氣勢を上げるなど反日感情がますます高まってきている中で中国当局は中国人観客に冷静さと礼儀を呼びかけ始めたのである。

(3) 反日騒動の極限

8月7日の決勝戦当日、北京工人体育場前には早朝から全国のサポーター数百人が集り、深紅の国旗を買い求め、「日本を破り国威を発揚せよ」と書かれた横断幕を掲げ、日本人に「小日本」と罵る者もいた。同日付の中国主要紙は「勝利は五分五分」などとした試合の予想記事を一齐に掲載し、決戦ムードは否応なく高まっていたのである。

そして、体育場周辺には入場できないファンも多数集まり、「小日本を打ち破れ」などと大声を上げ、中国当局は「礼儀正しく観戦しよう」と呼びかけていたが、会場内では試合前の君が代演奏時には中国人観衆の多くが着席したままで大ブーイングを浴びせかけ、演奏すらほとんど聞こえないという異様な雰囲気のもとで試合が始まったのである。中国では史上最高の1万2000人規模で警備に当たるといった威信をかけた中国当局の警備とメディアを通じた呼びかけが功を奏したのかどうかは不明だが、試合中には大きな混乱はなかったものの、中国チームの敗退で試合が終わると中国人観衆の一部がス

2) 中国の曾慶紅国家副主席は7日夜の決勝戦を観戦することになっていたが、キックオフ約1時間半前に観戦をキャンセルした。それは、曾副主席の観戦にもかかわらず君が代演奏時のブーイングなど反日行為が起こなわれれば、曾副主席に対する国民の信頼の無さを露呈してしまうというリスクを回避するためであろうが、逆にそのことは中国政府にはもはや国民を統治する能力がないことを示してしまったのである。

スタンドに残ってブーイングを浴びせ続け、体育場の外では興奮した数千人が不満の声を上げながら体育場前の大通りをデモ行進し、一部の中国サポーターらが持っていた紙製の日本国旗に火をつけて氣勢を上げたため警官隊と小競り合いとなり、警察に拘束される者も出たのであった³⁾。

また、体育場周辺に集まった中国人ファンは「敵を殺せ」などと叫びながら警官隊と小競り合いを繰り返し、この騒ぎで体育場内にいた日本サポーター2000人と日本選手団が足止めを食い、試合終了後2時間以上も場外に出られない状態が続いた。そのため、中国の武装警官が帰路の安全を確保するのを待って、日本大使館が用意し警官も同乗した20台のバスに分乗し、パトカーの先導で体育場を出ようとしたとき、中国人ファンは体育場から出てきた日本選手団やサポーターらが乗ったバスに投石し、また原田親仁駐中国公使らが乗っていた公用車の後部ガラスを一部の群衆が割り、車体の一部を蹴ってへこませるといふ襲撃事件が発生したのである。

中国人ファンによる反日騒動は8日午前零時すぎには収まったが、『毎日新聞』(8月8日1時59分更新)は「中国サポーターが会場の外で日の丸を焼いたり、反日的なスローガンを叫んで騒ぐなどマナー違反が続き2008年北京五輪の運営能力に疑問符をつけることになった」と報じ、『産経新聞』(8月8日3時13分更新)は一次リーグから準決勝までの5試合で日本の選手やサポーターに向けられた威圧的な行動や君が代演奏へのブーイングなどが決勝戦で再現することを強く警戒していた中国政府にとっては、日中決戦は最悪のシナリオだったかもしれないとし、「当局の命令のままに国民が動かなかったのは、中国外交部が一部の反日グループの日の丸焼却などの行動には日本側にも原因があるなどという甘い態度を取り、今回のサポーターの行為についても遺憾と

3) 市内中心部の天安門広場では中国チームの敗色が濃厚になったころから不穏な騒ぎの場となることを警戒して警官が広場に集まった市民を締め出し、また日本大使館前にも多くの警官が配置され、周辺の道路を封鎖するなど物々しい雰囲気となった。しかし、封鎖解除後に日本の勝利に怒った中国の若い男女20人余りが中国の国旗などを手に日本大使館前に集合し、警官らが遠巻きに見守る中、大使館の建物に向かって中国の国歌や愛国歌を歌ったり「中国万歳」などと叫んで氣勢を上げたが、武装警官が大使館前に多数駆けつけ警備が強化されると自主的に解散した。

する一方で、一部日本のメディアの報道を批判したからである。スポーツ交流に大警備陣を配備するという異常事態の中で試合自体は大きな混乱なく終わったものの、中国の敗戦に納得しないサポーターらが不満の矛先を日本に向けた背景には何事にも政治を絡め、日本批判をする中国当局の姿勢もあるのではないか。アジア杯に表れた問題は日中関係だけでなく、中国人の資質にも疑問を投げかけた」としていたのである。

しかし、8日以降の中国主要メディアはそろって「大会の円満な閉幕」を伝え、8日付の『人民日報』は「中国チーム、優勝の夢を実現できず」との見出しで「敗北は受け入れたくないが、客観的に日本と中国の間には差があった」と謙虚に報じていたが、その一方で「誤審が多く、非常に遺憾だ」と審判の判定への不満を訴える傲慢さをみせていた。また反日騒動については北京の1紙が「一部が過剰な行動を行い、約10人が警察に拘束された」と報じただけで、君が代演奏への大ブーイングや駐北京日本公使が乗った公用車の襲撃事件などには一切触れていなかった⁴⁾のである。

II 反日騒動と日中両国政府の対応

(1) 反日騒動と日本政府の反発

中国で開催中のサッカーアジア杯で、中国人観衆が日本選手団や日本人観客に反日感情を剥き出しにするなど反日感情が高じていることについて、河村建夫文部科学相は8月3日の記者会見で「スポーツとは教育的な場。国旗・

4) 8月9日に前原誠司衆院議員らと会談した台湾の陳水扁総統は、反日騒動について「負けたからといって日本国旗を焼き、日本公使の車を壊す。審判を責める。どれも民主的な風格に欠け、まったく残念だ。敗北を認めようとしない抗議行動は、あまりにスポーツマン精神に欠ける」「スポーツマン精神も民主的な態度もなく遺憾だ」と厳しく批判するとともに、北京には2008年五輪を主催する資格がないのではないかとといった見解にも理解を示したと伝えられている。また、8日付の台湾紙『中国時報』は中国サポーターの暴走に警鐘を鳴らす厳しい論調を展開し、台湾では官民とも中国サポーターを断罪しており、「小泉首相の靖国参拝も原因」などと責任が日本にもあるかのような論調の日本の一部メディアとは対照的な構図となっていた(『日刊スポーツ』8月9日22時58分、『毎日新聞』8月9日23時25分更新)

国歌に対する敬意が払われないというのは問題だ。お互いの国の教育の問題ではないかと思う」「スポーツではフェア精神を発揮するのが大事。日本では政治的なものを持ち込まないのが大原則だ」と述べ、同日午前の自民党役員連絡会では「見過ごすわけにいかないの、政府がしっかりと抗議すべきだ」(小島敏男副幹事長)、「こうしたことが起きるのも中国の反日教育の結果だ。反日教育が行われる限り、同じことが起こると中国側に伝えるべきだ」(西川京子女性局長)、「こんな状況で果たして2008年の北京五輪がきちんに行われるか心配だ」(岩永峯一副幹事長)との批判が続出したことを受け、安倍晋三幹事長は中国政府に善処を求めるよう政府に申し入れる考えを示した⁵⁾。

また、細田官房長官は8月4日午前の記者会見で「政府は7月26日に重慶市当局に、28日には北京の日本大使館を通じて中国外交部に平静な対応を申し入れ、8月3日には外務省の藪中三十二アジア大洋州局長が在京中国大使館の程永華公使に『中国人観客のマナーに看過できない点がある。日本人選手や観客に危害が及ぶ恐れがある』と遺憾の意を表し、『スポーツ交流なので反日感情を煽ることにならないよう平静な対応をしてほしい』と求めたのに対して、程公使も『基本的にはその通りだ』と応じた」ことを明らかにした。

一方、川口順子外相は4日午前の衆院外務委員会で今回の事態について「反日的行動について中国のファンの方にもう少し考えてほしい。日中関係の増進にはプラスにはならない」と批判的な見解を示し、民主党の松原仁氏が「(中国のファンは)失礼千万だ。中国の日本についての教育が理由の一つではないか」と質したのに対して「中国人の心の中に日本に対してそのよう

5) 8月4日の自民党観光特別委員会などでも「外務省は中国に断固抗議すべきだ」「これ以上反日行動が続いたら、北京五輪への出場を見合わせる方法もある」と中国批判が続出し、また反日騒動は「中国の過剰な歴史教育の産物」であり、「この国に五輪開催の資格はない」と反発する声も上がっていたため、北京の日本大使館は中国政府に「明らかに礼を失した応援。このままでは中国の国際試合の開催能力が問われることになる」と善処を促していたが、中国政府関係者の間からは「靖国神社参拝問題などを放置してきた日本にも責任がある」と反論の声も聞かれ、「政治的な対立がスポーツに影を落とした格好」(『西日本新聞』8月3日2時25分更新)になってきたのである。

な行動を取らせる感情があることも否めない。そういうことを教育された結果かもしれない」と答えた。また、同日夜に川口外相は来日中の何勇中国共産党中央書記局書記らに「中国政府が措置を講じていることは承知しているが、決勝戦がスポーツマンシップに則ったいい試合になるよう引き続き適切な対応をとってほしい」と要請し、何書記は「ご指摘の状況には中国としても心を痛めており、日中友好の大局に影響が生じないことを希望している」と答えた⁶⁾。

そして、5日の閣僚懇談会では河村文部科学相が「日本代表の試合をテレビで見たが、相当にひどい状態だった」と中国サポーターの行動に懸念を示したが、その場は川口外相の「(中国側に)何度か改善の申し入れをしている」との説明で収まったものの、政府・与党内にも中国サポーターへの批判が噴出し、中国に厳しい措置を求める声も出ていた。しかし、『西日本新聞』(8月6日2時29分更新)は政府があからさまに抗議し、強硬対応をとって日中間で外交問題に発展すれば問題の背景にある小泉首相の靖国神社参拝問題が改めて浮き彫りになり、靖国参拝問題に飛び火する恐れがあるため日本政府も対応に苦慮し、このため小泉首相は「スポーツは友好の祭典。日本の選手も温かく迎えていただきたい」とスポーツの原則論を強調し、細田官房長官も政治問題化を避けるため「サッカーを政治に結びつけるのは早計」と事態の沈静化に躍起になっていたと伝えていたのである⁷⁾。

6) さらに、竹内行夫事務次官は4日夜に中国の武大偉駐日大使に7日のアジア杯決勝戦を観戦する日本人の安全確保を強く求めるとともに、日本国歌演奏の際にブーイングなどが行われないよう強く要請し、武大使は「日本政府の累次の申し入れを真剣に受けとめている。決勝戦では日本人観戦者の安全確保のためしかるべく対応する」と、中国政府として努力する考えを示したのであった。

7) 韓国紙『朝鮮日報』(8月8日21時8分)は、日本では「スポーツで反日的な行動が出たのは遺憾だ」「中国のサッカーファンももう少し考えて行動することを望む」「このような国で五輪を開催できるのか疑問」と官房長官や外相、文部科学相らが猛攻を繰り広げて中国人を激憤させ、中国では孔泉外交部報道局長が「日本の一部メディアが事態を誇張し、政治問題に結びつけている」と切り返すなど、アジア杯決勝戦は「単なるスポーツを超えて両国政府のスポークスマンまで加勢した《外交戦争》だった」と論評していた。

(2) 反日騒動と中国政府の対応

アジア杯での露骨な反日行動が表面化していたため、中国共産主義青年団の機関紙『中国青年報』(7月29日付)は中国人観客が日本の国歌演奏の際に起立しなかったり異常なブーイングを行うという反日行為について「こうした《愛国》には誰も喝采しない」「スポーツと政治を混同するな」「行き過ぎた民族感情の中で報復の快感を味わったかもしれないが、スポーツの尊厳を損ない、本来の意義を失わせる」と強く批判し⁸⁾、また8月4日付の共産党機関紙『人民日報』も「日本チームの戦いぶりにも敬服すべきだ」と伝えていた。これは、事態を憂慮している中国政府が「サッカーでの《反日》が政治摩擦へと発展することを避けるため、冷静な報道を促した可能性が高い」(『西日本新聞』8月5日2時25分更新)と言われていたのである。

そして、中国外交部の孔泉報道局長は8月4日に「我々は、中国代表チームと日本代表チームが優れた試合で決勝に進んだことを嬉しい気持ちで見守り、中日サッカーファンが8月7日に優れたマナーですばらしい試合を観戦できるよう期待している。誰もが知る通り、国際的に重大なサッカーの試合では、少数のサッカーファンによる過激な行為が時折起こる。これはスポーツの精神と合致せず、我々は決して賛成しない」と、アジア杯での中国サポーターによる反日行為について初めて公式に中国政府の態度を表明したのであったが、同時に「一部の日本メディアが少数の人々の行為を過度に報道したり誇張したり、ひいては政治と関係づけていることに我々は遺憾を表明する」と言及したのであった。

また『人民網日本語版』(8月6日付)は、「中日両チームが優勝圏に近づくに

8) また、同紙は「スポーツの場で政治(意識)と愛国感情をぶちまけるのは怖いことではないか」と指摘し、日本戦をテレビ中継しなかったことについても「通常のことではない。日本はサッカー弱小国ではない。中継しなかった理由を皆はよく考えるべきだ」「行き過ぎた民族感情のなかで中国のサポーターは報復的快感を見いだした。しかし尊敬されるスポーツ精神を失った」と述べていたが、このような記事が掲載された背景には「極端な民族主義に左右されれば、中央政府の統治が破壊され、社会的安定を損なう」(インターネット掲載の評論)との認識があるようで、北京五輪を控えて中国政府は対外イメージに敏感になっていたと言われている(『産経新聞』7月30日付朝刊)。

つれ、政治的要素もヒートアップしつつある。これが日本政府上層部のかつてない高い関心と不満、そして憂慮を引き起こしている。直接的な原因は、中国サポーターが日本チームにはほとんど声援を送らず、時に野次やブーイングを飛ばす場面さえ見られたことにある」とするものの、「サッカーの試合の中で自然に現れたこうした市民感情は、明らかに中日政治関係の不仲を一側面から反映している。ここ数年来、森喜朗内閣による教科書改訂に始まり、李登輝氏の訪日の容認、小泉首相の4度にわたる靖国神社参拝に至るまで、中国人の心は無神経な日本の政治家のために深く傷つけられてきた。日本チームが中国のサッカー場で受けた冷遇は、日本の政治家の反省を喚起するためだ」と中国サポーターの反日行為を正当化し、逆に日本批判を展開したのである。

しかし、6日付の中国各紙は一般に冷静な応援を呼びかける評論などを掲載し、『人民日報』は「サッカーはサッカーであり、抗日戦争ではない」「日本が強いのは周知の通り」「中国は古い文明国。偉大な民族には度量と礼儀が必要だ」と強調し、『中国青年報』は「我々は日本を、そして世界は我々を見ている」と一面で訴え、日中間に歴史問題などがあるため「ファンの気持ちは理解できる」としながらも、ブーイングや野次は「礼儀に反し、スポーツマン精神に欠けるという印象を世界に曝すことになる」と警告し、『新京報』は「日本メディアの報道は過剰」と反発しつつも「中国のファンにも注意したい」「緑の競技場に理性を照らし出そう」と訴えていたのである。

このように「反日感情の高まりが限界を超えると判断した場合、中国政府は新聞やテレビを通じて牽制しようとする」(『朝日新聞』8月1日付朝刊)のだが、正しく7日の決勝戦を前に中国政府が「国民に自制を呼びかける」という「異例の展開」(『西日本新聞』8月5日14時38分更新)となったのである⁹⁾。しかし「幼いころから旧日本軍の《罪状》を刷り込まれてきた民衆の反日感

9) 陳至立国務委員(副首相級)は、日中両チームの代表と6日に北京市内のホテルで会見した。この政府要人による異例の会見は5日に突然設定されたもので、中国人観客による激しいブーイングなど「反日感情」が高まる中で友好ムードを演出する狙いがありそうだとされていた(『時事通信』8月6日19時1分更新)。

情、それを土台とした愛国心は、一時的な警備強化や《教育的指導》などで解消するものではない」(『読売新聞』8月8日付朝刊)と言わざるを得ないのである。

(3) 中国政府の対応に対する日本政府の評価

川口外相は8月8日に、アジア杯決勝戦について「(日本人の)安全に影響が及ぶことはなかった。中国政府がスポーツマンシップに則って見るよう相当一生懸命(働き掛けを)やった」と中国政府の姿勢を評価し、会場周辺で日の丸が焼かれたり、駐中国公使らが乗っていた公用車の後部ガラスが群衆の一部に割られるなどの被害があったことについては駐中日本大使館が中国政府に抗議を申し入れたことを明らかにした。なお、この件については北京市公安局出入国管理副局長が8日午前3時ごろに北京の日本大使館に対して「警備上の不備があった。お詫びしたい」と電話で陳謝したが、中国外交部からの回答はなかったのである¹⁰⁾。

そして、9日午前に離任挨拶のために外務省を訪れた中国の武大偉駐日大使と会談した川口外相は、「4万7000人の警察官を動員していただいたが、公使の車の窓ガラスが割られたり、国旗が焼かれたりしたことを阻止することができなかったことも事実だ」と不快感を表明し、これに対して武大使は「決勝戦では最大限努力したが、試合後まではコントロールが難しかった」「一部のサポーターのことは本当に不愉快である。中国政府として目にしたくないような行為だ」と遺憾の意を表明した。そして、川口外相は「一連の試合を通じて残念な行動も見られたが、その中で中国政府は最大限の努力をしたと思う」とも評価し、「中長期的に国民感情の問題を客観的に分析し、両国で議論していくことが大切だ」と語り、同様の事態の再発防止に向けて

10) 『読売新聞』(8月9日19時34分更新)は、市公安当局から「警備上の不備があった」として電話で謝罪があったが、当局は多数の警官を会場、天安門広場、繁華街などに配置し、北京市民に「これだけ嚴重な警備は1989年の天安門事件当時以来だ」と言わせるほどの厳戒態勢を取っていたため「実態としては警備上の問題ではない」とし、「物々しい警備は事実上の警告だったが、それは簡単に無視された」ののだとしていた。

両国で協議していくことが必要との認識を示したのである。しかし、川口外相は上述のように民主党の松原仁氏の質問に「中国人の心の中に日本に対してそのような行動を取らせる感情があることも否めない。そういうことを教育された結果かもしれない」と答えていることから、中国での反日行為が愛国主義教育の結果かもしれないとしても、日本政府が中国の愛国主義教育に対して批判したり口出しすることは内政干渉となるため、何を両国間で議論していこうと考えているのかが問題となるが、このことについては川口外相をはじめ外務省も何も考えていないのが実情であろう。

また、中国外交部の孔泉報道局長は9日に、アジア杯に関して「中国政府は、大会を成功させるために最大限の努力をした」と中国の努力を強調すると同時に、決勝戦で起きた群衆による反日的な騒ぎについては「一部の人々の過激な行いは、我々が望んでいなかったことである」と間接的な表現で遺憾の意を表明したが、これが7日夜の反日騒動について中国政府が公式に態度を表明した初めてのものではあった¹¹⁾。

他方、阿南惟茂駐中国大使は13日に北京市内での定例記者会見で、「公使の公用車が群衆に囲まれて蹴られ、投石を受け窓ガラスが割れるという過去に例のないことが起きた」「当局の厳戒態勢の中で起きたことであり怒りを禁じ得ない」と遺憾の意を表明し、「記憶にある限り首都北京でのこうした事態は初めて。大使館ナンバーの車が被害に遭うことは予想していなかった」「中国側には強く抗議しているが、日中関係の中でいろいろな状況を勘案して原因を全体的に検討する必要がある。関係改善へ向け、双方で地道な努力が必要だ」と述べるとともに、中国側に捜査を促していることも明らかにし

11) 9日発売された新華社発行の時事問題週刊誌『瞭望』は、7日夜の大規模な反日騒動については直接言及していないが、「我々には確かに多くの反省すべき点があった」「北京五輪での観衆の非理性的振る舞いの発生を防止し、それぞれの中国国民が五輪精神を輝かせる存在となることが今後取り組むべき重要な課題である」とし、『人民日報(海外版)』も大会を総括する形で9日付の一面で「恨みを捨てよう」と訴えていたが、これらは「北京五輪を成功させるため事態を率直に評価し、必要な措置を取ろうとする動きが中国側に出ていることを示す狙いがある」(『時事通信』8月10日1時1分更新)とされていた。

たのである¹²⁾。

Ⅲ 反日騒動の背景と問題の本質

(1) 反日騒動の背景

中国では「1985年5月に北京で行われたワールド杯第一次予選最後の中国対香港戦で中国が1-2で惜敗し、第二次予選出場権を逃した後に大暴動が発生し…国内試合でも2年前に西安で地元サポーターたちがスタンドや警備車両に放火するなどした例がある。中国サッカーファンの行儀の悪さはいまに始まったことではない」(『産経新聞』8月7日3時3分更新)が、「異常」とまで言われたこの度のアジア杯での反日行為の背景にある要因について整理しておこう¹³⁾。

第一は、経済発展による貧富の格差の拡大や若者の就職難など生活への社会的な不満や、腐敗が広がる政治や政府への不信と不満があり、そのような不満のはけ口が「批判しやすい」日本を標的とした反日行為になっているというものである。このような不満の向け先は中国政府であり、反政府運動にエネルギーを傾注すべきであるが、共産党独裁政権の厳しい監視・統制体制の下で自国の政治体制への批判が禁じられているというのであれば、中国サポーターらの反日行為は日本でいう「負け犬の八つ当たり」にすぎない。だからこそ、彼らの反日行為は過激化せざるを得ないという側面を有している

12) 中国公安省報道官は20日に記者会見し、アジア杯決勝戦後に中国サポーターが「反日行動」を起こした事件について「我々の国家ではこの種の攻撃、破壊などの行動は国家治安管理に違反する行為となっている」と説明し、「北京市公安局が法律の規定に基づいて捜査を進めており、関係者に対する処分を行う」と述べ、厳正な態度で臨む方針を示した。

13) 『朝日新聞』(8月1日付朝刊)は、「中国国内では昨年ごろから、日中関係を巡り緊張感が高まっている。昨年8月、東北部のチチハルで旧日本軍が遺棄した化学兵器による中国人の死傷事故が起きたのをはじめ、9月には珠海で日本人による集団売春事件、10月には西安の日本人留学生がひわいな寸劇を披露し、大規模な反日デモがあった。経済関係が深まるなか、こうしたトラブルをきっかけに過去の歴史をめぐる根深い反日感情が噴出しており、今回はスポーツの場で表面化した格好だ」としている。

のである¹⁴⁾。問題は、反日騒動がこのような社会的な不満や政治不信を背景とするものであれば、中国政府が国民に自制を呼びかけても効果がないのは当然のことである。同時に懸念されることは、中国政府は海外から北京五輪開催国としての「資格」を問う声が上がっていることを意識し、北京五輪を成功させるために「観衆の非理性的振る舞いの発生を防止し、それぞれの中国国民が五輪精神を輝かせる存在となることが今後取り組むべき重要な課題である」としているが、反日騒動の背景に社会的な不満や政治不信があるのであれば、北京五輪でも反日騒動が起こる可能性が非常に高いということである。

第二は、著しい経済発展を遂げつつあるものの、中国は世界からそれに相応しい扱いを受けていないという不満、つまり膨らみつつある大国意識からすれば「外国に軽んじられている」ことによって中国人の民族的優越感というプライドが傷つけられ、それが劣等感的な被害者意識となり、そうした屈折したナショナリズムのはけ口が「見下す対象である」日本を標的とした反日行為に結びついたというものである。また、中国での経済発展と軍事力を背景とした「大国意識の高揚で、日韓への過剰な対抗心と優越感が強まっているのではないか。例えば、歴史問題や尖閣諸島領有、日本近海の調査活動で、ときには威圧し、ときには一方的な行動にでる中国政府の態度にも通じている。最近の高句麗問題をめぐる中韓対立で、中国側の有無を言わせぬ対応も同様だ」(『産経新聞』8月7日3時3分更新)と言われるように、「中国は従来の対日コンプレックスと、経済成長と核を保有する軍事力による大国としての自信の双方が入り交じり、日本への感情を複雑なものにしている」(『産

14) 『朝日新聞』(8月5日付朝刊)は、「重慶のような内陸部は、発展著しい沿海部と比べはるかに貧しい。就職先のない若者も多い。不満はなかなか政府に届かない。そんなうっぶりを《反日》に託して晴らそうとした面も小さくない。そうであれば、スタンドの《反日》をいたずらに過大視することは賢明ではない。むしろ考えるべきは、なぜ日本が標的として使われやすいかだ」としているが、それは「日本の不断の贖罪が、この地域の和解と協調に貢献するのだという説が、日本のレフトの人々により倫理性を加味され、誘導され続けてきた」(古田博司「修正不可能な国是としての反日」『読売新聞』8月25日付朝刊)からである。

経新聞』7月27日4時2分更新)のであり、だからこそ一度反日騒動が起これば歯止めがきかなくなるのである¹⁵⁾。

第三は、スポーツも国威発揚の手段であるとする中国政府の時代錯誤によって中国に伝統的にある「愛国無罪」という考え方が膨張し、それが中国人の民族的優越感と結合して、その裏返しとしての反日行為に発露したというものである。つまり「愛国が目的なのだからルール違反をし、ある程度羽目を外しても大目に見てもらえる」という甘えの構造が中国の庶民感情として形成されていた中で、冷戦後のスポーツ界は「脱政治化」が進んでいるにもかかわらず現在の中国は逆行し、国益追求を外交の基本に置き、スポーツも国威発揚の手段としていたため、国威発揚＝愛国という思考回路に誘導されてアジア杯では「愛国無罪」が爆発し、それが反日行為として現れたのである。そして、中国政府はこうした状況を意図的に作りだしているため、「自国チームを熱烈に応援することの何がいけないのか」というサポーターの反日行為を取り締まることができず、メディア等を通じて自制を求めるところしかできないのである。

(2) 反日問題の本質

アジア杯での反日騒動の背景にある要因として多くの論者によって指摘されているのが、中国における愛国主義教育である。たとえば、『産経新聞』(7月27日4時2分更新)は「《反日》は中国共産党が江沢民時代に愛国教育を強化してきたことと表裏一体の関係にある」とし、濱本良一氏は「中国のナショナリズムは過去の日本の対中侵略への抵抗と表裏一体のため、反日＝愛国・民族主義に陥る傾向は避けられない」(濱本良一「愛国主義は民衆に深く根づいた」『中央公論』2004年9月号)としている。そして、それは「中国は市場経済化の加速で社会主義イデオロギーに代わる新しいイデオロギーを必要とし、《愛国主義》を全社会的に強調するようになった」ばかりか、「腐敗と経

15) 中国は北京五輪を世界に国力を示す絶好の機会ととらえ、盛大な大会を目指して準備をすすめ、2006年までに18カ所の施設建設を終えると表明し、その費用はインフラ整備などを含め、1800億元(約2兆3400億円)と言われている。

済格差の広がりで見失われた党の求心力を回復する狙いもあった」(『産経新聞』7月27日4時2分更新)からである。また『読売新聞』(8月3日付朝刊)が「中国人観客が見せている反日感情は、中国共産党政権自身が育ててきた側面がある。当局は江沢民政権期の1990年代から、過去の歴史を利用して徹底的な愛国主義教育を行い、日本に対する民族的反感を増幅させてきたのだ。当局は、統制された学校教育、マスコミなどを通じ、旧日本軍の《罪状》を徹底的に宣伝、その視点で現代日本も批判してきた。この結果、若い世代の反日感情は特に強い」としているように、このような愛国主義教育が反日ナショナリズムを醸成し、それが反日騒動として噴出したのであるが、「戦争を知らない若年層にまで《反日＝愛国》という意識が広まってしまったことが、今回の騒ぎの構造的要因になっている」(『毎日新聞』8月6日付朝刊)のである¹⁶⁾。

同時に、歴史問題で日本をたたき報道は「愛国教育」を背景に90年代に出現し、「日本軍と戦ったことを功績とする共産党は、抗日戦争の歴史を愛国教育の主要教材としてきた」(『毎日新聞』8月6日付朝刊)ため「日本は侵略を謝罪していない」との論調が受け入れられやすい下地が醸成され、こうした経緯に加えて「中国の国力が高まり民族としての自信が強まり、民族主義が高まった」(『産経新聞』8月5日15時34分更新)ことや、「《抗日》意識を持った若い世代が、急成長する中国経済を背に日本に対する競争心を強めている」(『信濃毎日新聞』8月5日付)ことが、ますます反日ナショナリズムを膨張させているのである¹⁷⁾。

そして、筑波大学教授の古田博司氏は「東アジア諸国にとって、かつての

16) 早稲田大学教授の劉傑氏は、「今回の騒ぎは日本にも重い課題を突きつけた。第一は対中認識の再検討が迫られていることだ。一部の論客は、観衆の過激な行動は中国政府による《反日・愛国教育》の結果で、周辺民族を蔑視する中華思想に根源があると指摘しているが、中国の愛国教育は建国後一貫したものであり、子供たちが抗日映画の台詞を丸暗記したくらい最高潮に達したところに日中国交正常化が実現され、その後両国は長い間良好な国民感情を維持した」(『毎日新聞』9月6日付朝刊)としているが、日本で問題とされている愛国主義教育は江沢民政権下の1994年8月23日に制定された「愛国主義教育実施綱要」に基づく愛国主義教育であり、「綱要に《反日》の二文字は見あたらないものの、事実上、反日教育の実施綱要になっている」(濱本良一「愛国主義は民衆に深く根づいた」『中央公論』2004年9月号)のである。

日本への抵抗の歴史は、そのまま民族や国家の誇りなのであり、それは神話さえ伴っている。北朝鮮では、金日成の抗日パルチザンだけが日本軍と戦って勝ったことになっており、…中国の反日武装闘争は、共産党政権の正統性の礎である。とすれば…世界のグローバリゼーションが深化すればするほど、彼らの反日ナショナリズムが、より一層顕著な現象となって、我々の目に触れやすいものになってきた」が、「これらの諸国において、近代国家の歴史は、日本への抵抗から始まったものであり、反日は修正不可能な、いわば国是なのだ」(『読売新聞』8月25日付朝刊)とし、その意味では反日行為の底流に反日ナショナリズムがある限り、このような反日行為は際限なく繰り返されることになるのである。

また、北京五輪に向けて偏った愛国主義、民族主義の高潮を懸念している中国政府は「中国の民族主義が危険な領域に踏み込むことを警戒すべき。若者層の過激な民族感情を放置せず、啓蒙と教育に力を入れるべき」と考えているが、「日本に《弱腰》と映ればその矛先は必ず中国政府に向けられる。それだけに、《反日》の扱いは中国政府にとっても容易ではない」(『産経新聞』8月5日15時34分更新)とされているのである¹⁸⁾。

17) 慶應義塾大学教授の国分良成氏は「現在、中国で目立つ動きはナショナリズムの高まりによるものというより、自信や自覚を持った中国国民の自己主張が表面化した結果と考えた方がいい」(国分良成「エリートに置き去りにされた中国民衆の危険なうごめき」『中央公論』2004年9月号)としている。

18) サッカーのサポーターが多い世代は90年代の江沢民政権時代からの徹底的な愛国教育を受け、多くは「反日は正義、親日は売国」という屈折した民族主義的感情を持ち、言論統制下であってこうした感情は当局の監視が届きにくいインターネットを通じて広く共有されている。市場経済という名の経済的自由が国民に浸透する中で、共産主義の権威も地に落ち、8700万人にも達したネットユーザーたちは「反日」の声をあげながら政府の「軟弱さ」を罵る。「『民族の正義』の前では、共産党も売国奴扱いされる」(中国筋)時代に入り、実際に力で「反日」を封じ込めようとするれば政権と民衆が衝突しかねない状況にある。共産党自身が国民の反日感情を煽ってきたため「一番自由にものが言えるのが、反日」(中国マスコミ関係者)という事情もあり、共産党政権にとって反日は最も対処の難しい問題になっていると言われている(『読売新聞』8月9日19時34分更新)。

(3) 反日騒動と中国政府の責任

アジア杯決勝戦を控え、中国外交部の孔泉報道局長は8月4日に中国のサッカーファンらに「文明的観戦」を求めると同時に、「一部の日本メディアが少数の人々の行為を過度に報道したり誇張したり、ひいては政治と関係づけていることに遺憾を表明」し、『中国青年報』は「日本が過去を謝罪しないからといって、我々が好ましくない行動をすれば世界は我々を礼儀もなくスポーツ精神にも欠けた民族だと考えるだろう」としていたが、反日騒動の根本的な問題はここにある。それは、中国政府が反日騒動の責任を真摯に受け止めず、逆にその責任を日本に転嫁していること、『中国青年報』等のメディアが真実を国民に伝えず、それを中国政府が黙認し、あるいは指導していることである。そのため「日本の侵略の残忍さに重点を置く愛国教育や、領土・歴史問題で日本を批判する報道が、憎しみを再生産している」(『朝日新聞』8月4日付朝刊)のであり、「中国メディアも《軍国主義化する日本》《侵略を謝罪しない日本》といった宣伝報道を繰り返すだけで、日本における中国人の犯罪などを伝えようとしない。このため、中国では、自分たちだけがいまも一方的な被害者だと思い込んでいる人が少なくない」(『毎日新聞』8月6日付朝刊)という状況を生みだしているのである。

そして「〈日本たたき〉は、中国の国民感情と当局の利害が一致する数少ない例でもある」(濱本良一、前掲論文)ため、反日騒動の責任を日本に転嫁するという中国の姿勢は次第に強化され、在日中国大使館の黄星原参事官は8月5日に「中国のサポーターは試合に反応しただけで、大げさに騒ぐほどのことではない。日本チームの重慶での試合でこうした現象が見られたことには、特殊性がある。旧日本軍は中国への侵略期間中、重慶に激しい爆撃を行い、多数の一般人が犠牲になった。小泉純一郎首相が再三にわたり靖国神社を参拝したことは、中国の人民の感情を著しく傷つけた。我々は政治をスポーツへ持ち込むことを望まない。しかし、政治が人々の感情に影響を及ぼすのは避けがたいことだ。中国政府は事態のエスカレートを望まず、日本チームが中国で礼遇され、歓迎されることを望む。日本もこの問題を通じて自己反

省を行い、わが身に原因を探してほしい」と自らの責任には触れず、日本に反省を求めたのである。

さらに、決勝戦前には国民に自制を訴えていた『中国青年報』は中国の敗戦が決まるや、9日付の論評で「中国人の反日感情の悪化は最近2年間のことであり、小泉純一郎首相が靖国神社を参拝するたびに激化している」とし、「一部日本メディアが中国人ファンを《無礼で低レベル》と批判し、反日感情の理由を中国の愛国主義教育にあるとした」ことに対して「日本側はなぜ中国人が反日感情を持つか自ら顧みていない」「侵略された国として悲惨な歴史を国民に学ばせるのが道理だ」と主張し¹⁹⁾、さらには「反日感情の理由は歴史を軽視する日本の風潮にある」「日本側は中国人ファンの《無礼極まりない》ブーイングを問うが、小泉首相の靖国神社参拝は抗日戦争での数千万の中国人犠牲者と13億の国民に対するブーイングだ」と決めつけ、反日感情の背景に愛国主義教育があるとする日本側の見方に反発し、原因は日本側にあるとの姿勢を鮮明にし、これまでの態度を豹変させたのであった。

このような責任転嫁や態度の豹変は「日本に《弱腰》と映ればその矛先は必ず中国政府に向けられる」からで、ここに中国の本当の姿が映し出され、それは愛国主義教育によって反日ナショナリズムを醸成し膨張させてきた中国政府は「すでに国民感情をコントロールできない状態」(『朝日新聞』8月4日付朝刊)に陥っていることを意味しているのである。また、それは「国民に根強く存在する《反日》の流れに政府も乗ってしまうと、收拾がつかない事態に陥る」(国分良成「エリートに置き去りにされた中国民衆の危険なうご

19)『中国青年報』は「反日ムードと愛国教育に何のかかわりがあるのか」と題する論評を掲載し、アジア杯で起きた反日騒動の背景に愛国教育があるとする日本での報道に猛烈に反発したのは、それを受け入れることは対日政策の誤りを自ら認めることになるからであるが、中国政府が誤りを認めない限り問題は解決しないのである。濱本良一氏は「胡錦濤—温家宝政権は、愛国主義に過度に依存した江沢民時代の反日路線を是正しようとした。そして、今もその努力を続けている」が、「航海中の巨大タンカーが簡単には止まれないのと同じ。国家権力を通じて過度に愛国・民族主義を煽ってきた“ツケ”を中国政府は払わされている」(濱本良一、前掲論文)としているが、中国政府が本当に「ツケ」を払わされるのはこれからである。

めき」『中央公論』2004年9月号)にもかかわらず、中国政府は「反日」の流れに乗ってしまったことも意味しているのである。

おわりに

アジア杯での反日騒動が社会的な不満や政治不信を背景とするものであれば、「中国には言論の自由がなく、幹部の腐敗や失業といった内政問題で政府を批判できない。しかし、日本批判には《愛国》という《大義名分》がある」(『毎日新聞』8月6日付朝刊)ため、北京五輪でも不満のハケ口として《叩いても安全》な日本が標的にされ、反日騒動が起こる可能性が非常に高いといえる。また、反日騒動の背景に愛国主義教育があるとすれば、「反日＝愛国・民族主義に陥る傾向は避けられない」し、中国政府が歴史問題等で「日本叩き」を続ける限りますます中国国民の反日ナショナリズムは膨張し、反日行為の底流に反日ナショナリズムがある限り、アジア杯でみられたような反日行為は際限なく繰り返されることになるのである。

アジア杯での反日騒動について神戸大学教授の五百旗頭真氏は「日本政府も、これを政治問題化すべきではない」というが、反日騒動の背景に政治・外交問題があるため、これを政治問題化してきちんと決着すべきであり、また中国の歴史的・政治的立場はともあれ、不当かつ不法な行為を前に「日本だからかまわない」「日本は叩いても安全」といったムードを放置し続けることは許されることではなく、日本政府もさることながら、とりわけ中国政府にはことの重大性を認識してもらわねばならない。そして、スポーツに限らず日本で開催されるすべての競技大会に中国選手団が来日することを歓迎するにしても、北京五輪をはじめ中国の国内で開催されるすべての大会を日本がボイコットすることが中国政府にことの重大性を認識してもらう一つの有効な方法となると言えよう。

また、中国政府は愛国主義教育によって日本に対する民族的反感を増幅させ、反日ナショナリズムを煽りながら、一方では「国民に自制を呼びかける」

という政府の責任を回避するかのような行動をとっているため、中国国民は政府に裏切られ、石原慎太郎都知事の「民度が低いんだからしょうがないね」というような非難の矢面に立たされてしまったのであり、対内的という意味では最大の被害者は中国国民であったのである。

以上、アジア杯での反日騒動を振り返り、問題の背景と本質について若干の検討を試みたが、分析が不十分なところもあり、大方のご批判をお願いする次第である。

【脱稿日：2004年9月7日】